

衆院選小選挙区立候補者（熊本県）の政策的特徴

— 全国の政治家との比較を通して —

大川 千寿

熊本大学 政策創造研究教育センター 特任准教授

今日の熊本県で国政に携わる政治家たち（衆院選小選挙区立候補者）はいかなる政策的特徴を持っているのか。本稿ではこの課題について考える。東京大学蒲島＝谷口研究室・朝日新聞共同政治家調査データを活用して、まずは2003年から09年の衆院選に立候補した自民・民主両党政治家の基本政策（小さな政府、財政出動、公共事業、集団的自衛権、憲法改正）に対する立場について分析し、熊本県の政治家と全国平均との比較を行う。さらに09年衆院選時の政治家たちの重視争点・政策分野についても同様の検討を行う。結論としては、熊本の小選挙区立候補者は、地元の置かれた状況を踏まえつつも、基本的には政策（変化）の全国的な傾向に沿った形で自身の政策的立場を示しているということがいえる。

1. はじめに

2009年に行われた衆院選の結果、自民党は惨敗し、民主党へと歴史的な政権交代が行われた。熊本では、5小選挙区のうち3つを自民党が確保し善戦したものの、やはり民主党の勢力が伸長した。

それでは、この09年衆院選に至るまで、熊本の政治家たちはどのような政策的立場をとっていき、どのような争点分野を有権者に強くアピールしていったのか。その背景にはいかなる要素が存在していたのか。熊本の政治家に見られる特徴は何か。

本稿では、まず熊本における03年以降の衆院選小選挙区選挙について簡単に振り返った後、衆議院選挙に立候補した全国の政治家の政策争点への態度（の変化）について分析した筆者の既存研究をベースにして、熊本県の小選挙区に立候補してきた自民・民主両党政治家の政策への立場との比較を行う。さらに、09年衆院選で政治家が重視した争点や政策分野について当時の政治、社会経済状況も踏まえながら検討する。これらを通して、主に全国的な傾向との共通点・相違点を探り、熊本の政治家が持つ政策争点に対する姿勢の基本的な特徴を描き出すことを目指す。

分析にあたっては、03年より東京大学蒲島郁夫・谷口将紀研究室と朝日新聞社が共同で実施してきた政治家調査データを用いる。

2. 熊本の小選挙区選挙 2003～2009

熊本には衆議院議員選挙の小選挙区が計5つ存在している。熊本市を選挙区とする熊本1区、荒尾・玉名などを選挙区とする熊本2区、山鹿・菊池・阿蘇などを選挙区とする熊本3区、天草、宇城・宇土、益城などを選挙区とする熊本4区、八代・水俣・人吉など県南部を選挙区とする熊本5区に分かれている。

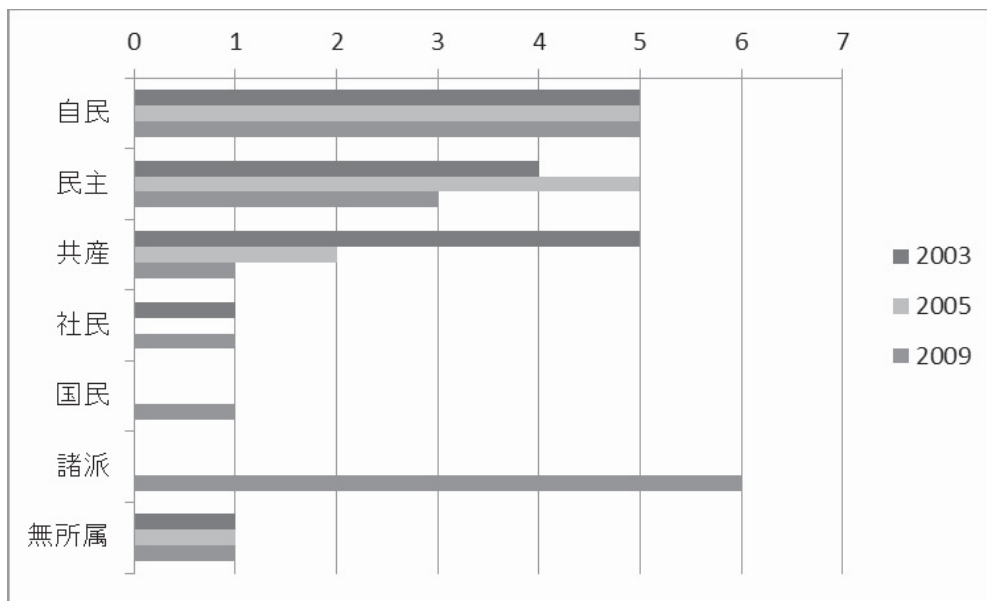
ここでは、今回の分析対象となる2003・2005・2009年衆院選の結果について、簡単に報

告する。

(1) 立候補者数

2003年から09年にかけての3度の衆院選で、熊本の小選挙区から出馬した候補者は全部で32人である（延べ人数ではない）。各年における党派別候補者の内訳は図－1の通りであり、自民党はいずれの選挙でも全選挙区から候補者を擁立しているのに対し、民主党が擁立し続けているのは、1～3区のみにとどまる。共産党は、03年には全ての選挙区で候補者を立てていたが、09年には熊本1区のみでの擁立となった。

(単位：人)



図－1 熊本県衆院小選挙区における各党の立候補者数 (2003～2009年)
 ※諸派には幸福実現党を含む

(2) 当選者

表－1 熊本県衆院小選挙区における当選者の所属政党 (2003～2009年)
 (カッコ内は復活当選者。自：自民、民：民主、社：社民、無：無所属)

	2003	2005	2009
熊本1区	民	民(自)	民
熊本2区	自(民)	自	民
熊本3区	無(自)	自	自(民)
熊本4区	自	自	自
熊本5区	自	自	自(社)

表－1は、各小選挙区における当選者の所属政党を表している。当選者数は、03年が自民3、民主1、無所属1、05年が自民4、民主1、09年が自民3、民主2となった。全国的に民主党が圧勝した09年は、3区・5区で民主・社民党候補が復活当選し、民主党は候補者が全て当選した。だが、自民党が過半数の小選挙区を確保し、また比例区でも自民党は絶対得票率で31%を確保（全国合計は26%）^[1]するなど、基本的に熊本県は保守地盤の強い地域であるといえる。

なお、3つの選挙で同じ小選挙区から続けて出馬し続けているのは、1区の松野頼久氏（民主）、4区の園田博之氏（自民^[2]）、5区の金子恭之氏（自民）の3名であり、それぞれの選挙でも小選挙区にて当選している。

3. 熊本の衆院選立候補者（自民・民主）の政策的特徴

この3回の衆院選における、自民・民主両党の政策的立場の変化の基本的なありようについては、すでに大川（2011）¹⁾で述べた通りである。

両党ともに多様な政策的立場の政治家が存在し、政策意識は様々な形で変化をしているが、一般的には、安保・外交・社会面では、保守・タカ派的な自民党に対し、中道・ハト派的な民主党という構図である。

一方、公共事業や財政出動といった従来型の経済政策を重視するか否かでは、自民党がより従来型経済政策を志向するのに対し、民主党は改革型の経済政策を志向する。ただし、特に自民党は03年から05年、05年から09年にかけてそれぞれ大きく政策が揺れ動いた。小泉純一郎首相のもと、改革のシンボルとして郵政民営化の是非が争点となった05年には、改革型経済政策への志向が一時的に強まったが、09年には03年以上に従来型へ振れ戻したのである。

では、このような全体的な政策の傾向を構成する各基本政策への立場はいかなるものだったのか。

2003・05・09年の全国の自民・民主両党政治家の基本政策に対する立場を見ると、小さな政府や財政出動に対する立場の変化が大きく、また、自民党では集団的自衛権、民主党では憲法改正に対する態度の変化もはっきりと見られる²⁾。そこで、ここでは熊本の自民・民主両党政治家（小選挙区立候補者）の立場と全国的な傾向とを並べることを通して、熊本の政治家の政策的特徴について述べてみたい。小さな政府、財政出動、集団的自衛権（自民党）、憲法改正（民主党）の4政策分野に加え、09年にかけて揺れが大きかった経済政策に対する立場を構成する公共事業に対する態度をみる。

小選挙区制の導入以後、各政党公認の候補者は1選挙区1名に原則限られるようになったため、一般に、公認権を握った党首をはじめとする中央の党執行部がその力を強めたといわれている³⁾。政策面でも各地方で立候補する政治家に対する全国的な傾向の力が強まっているのか。今回は、熊本の政治家を主な分析対象として全国の方向性との共通点・違いを見てみよう。

なお、以下の分析では、東京大学蒲島郁夫・谷口将紀研究室と朝日新聞社が共同で実施した政治家調査データを用いる^[3]。同じ小選挙区での経年的な変化を見るため熊本の民主党政治家については、03年から09年にかけていずれの選挙でも候補が立った、熊本1・2・3区の政治家を対象とする。また、熊本県内の少ない小選挙区についての分析であるため、当然、統計的な精緻さには欠けた議論となることを予め断っておく。

本稿では、データから示される熊本の政治家の政策の実際のありようを見つめることに主眼を置きつつ、大きなサンプルがある全国政治家の平均との比較を通して、何が言えるのかを考えていきたい。

(1) 小さな政府

表一 2 「小さな政府」への熊本県小選挙区立候補者（自民党・民主党）の態度内訳と全国平均（2003～2009年）

	自民党			民主党		
	2003	2005	2009	2003	2005	2009
賛成(1)						
やや賛成		1		1		
中間		3	1			
やや反対	5	1	3	2	2	
反対(5)			1			3
全国政治家平均	2.96	2.43	3.72	3.33	3.44	4.14

表一 2 は、2003～09年の熊本の小選挙区に出馬した自民・民主両党政治家（候補者）の小さな政府に対する態度（選択肢別人数、1 = 賛成～5 = 反対。中間は3）と、全国の両党政治家の平均値を並べたものである^[4]。

これを見ると、自民党・民主党ともに全国的な傾向と同様、小さな政府への反対（福祉志向）を09年にかけて強めつつあることがうかがえる。05年には、自民党政治家は一旦中間派が多くなり、小さな政府への志向をやや強めた。

自民党は一般的に全国平均よりも福祉志向が強い政治家が多いことが分かり、また09年の民主党の反対の強さも特徴的である。

(2) 財政出動

表一 3 「財政出動」への熊本県小選挙区立候補者（自民党・民主党）の態度内訳と全国平均（2003～2009年）

	自民党			民主党		
	2003	2005	2009	2003	2005	2009
賛成(1)			4			
やや賛成	3	1	1		1	
中間		3				2
やや反対		1			1	1
反対(5)	1			2	1	
全国政治家平均	2.69	3.46	1.66	3.05	3.66	2.64

表一 3 は、財政出動に対する熊本の政治家の態度と全国平均とを並べてみたものである。小さな政府と同様、熊本の自民・民主両党政治家は概ね全国的な流れに沿った動きをしている。特に自民党は、03年から05年にかけて中間派の政治家が増えて財政出動に対し消極化した。09年にかけては、全員が賛成派となり、大きな揺り戻しの動きが顕著に現れている。

その一方で、熊本の自民党は全国平均と比べて、幾分財政出動への積極性が強い政治家が多いように見受けられる。民主党政治家は自民党に比べればより消極的である。

(3) 公共事業

表一 4 「公共事業」への熊本県小選挙区立候補者（自民党・民主党）の態度内訳と全国平均（2003～2009年）

	自民党			民主党		
	2003	2005	2009	2003	2005	2009
賛成(1)	2	1	3			
やや賛成	3	3	1	1	1	
中間		1	1	1		3
やや反対					1	
反対(5)					1	
全国政治家平均	2.36	2.72	2.14	2.98	3.23	3.10

表一 4 は、公共事業について熊本と全国の政治家の態度を比較したものである。全国平均と比べ、熊本の自民党では公共事業へ賛成する政治家が多く、03～09年の3ヵ年では少なくとも反対する政治家は存在していない。

民主党政治家は、自民党と比べれば公共事業には消極的であり、熊本では09年には小さな政府と同様に3人の回答が一致している。

(4) 集団的自衛権（自民党）

表一 5 「集団的自衛権」への熊本県小選挙区立候補者（自民党）の態度内訳と全国平均（2003～2009年）

	自民党		
	2003	2005	2009
賛成(1)	1	2	3
やや賛成	1	1	1
中間	1	1	1
やや反対	2		
反対(5)			
全国政治家平均	2.62	2.58	1.96

表一 5 は、自民党政治家の集団的自衛権を行使することに対する態度を、熊本と全国とで比較したものである。03年には賛否が幅広く存在していたが、全国的傾向と同様に賛成する政治家が増えてきているのが分かる。

(5) 憲法改正（民主党）

表一 6 「憲法改正」への熊本県小選挙区立候補者（民主党）の態度内訳と全国平均（2003～2009年）

	民主党		
	2003	2005	2009
賛成(1)		1	
やや賛成			1
中間	1	1	1
やや反対	1		
反対(5)	1	1	1
全国政治家平均	2.37	2.07	2.76

表一六は、民主党政政治家の憲法改正に対する態度について、熊本と全国平均とを比べたものである。各年とも、小さな政府や経済政策への態度と比べて賛否がより分かれていることが分かる。

民主党政政治家は元来幅広い政策的立場を持っているが、熊本の民主党政政治家も例外ではないようである。

以上の分析結果をまとめよう。2003年から09年にかけて、全国的に見て自民・民主両党の立場の変化が大きかった基本政策の項目について、熊本の政治家（衆院小選挙区立候補者）の態度変容のありようを探った。

小さな政府や、財政出動・公共事業といった経済政策面では、概ね全国的な流れと同様な動きを見せ、自民・民主両党政政治家間に存在する政策的な違いも全国と同じようにうかがえる。その一方で、熊本の自民政政治家については、小さな政府への消極性（福祉への積極性）、財政出動・公共事業への積極性、いずれについても全国よりもやや強い傾向にある。

また自民政政治家は全国と同様、集団的自衛権への賛成の度合いを強め、タカ派化する一方、憲法改正への民主党政政治家の態度からは、民主党の政策的多様性が改めて見て取れた。

このように、やや特徴的な点も見られるものの、基本的には政策変化の全国的な流れを熊本の政治家も踏襲してきているといえよう。

4. 2009年衆院選における争点と熊本

ここまで、2009年にかけての熊本の政治家の基本政策に対する態度変化の特徴を見た。では、民主党への政権交代が成された09年の衆院選において、熊本の政治家たちはいかなる政策や争点分野を重視していたのだろうか。熊本の政治家たちの認識を通して、今日の熊本における政策的課題のあり方について検討したい。

2009年衆院選の政権公約（マニフェスト）では、自民党が「日本を守る責任力。」、民主党が「政権交代。」をスローガンとした。一方、自民党が発行した政策BANKにおいては、「安心な国民生活の構築」が第一に据えられ、民主党の政権政策の冒頭にも「暮らしのための政治を。」とあり、政権交代の是非が問われる中で、国民の生活・暮らしに両党とも焦点を当てることとなった^[5]。こうした中で、熊本の政治家はどのような政策に力を入れようとしたのか。

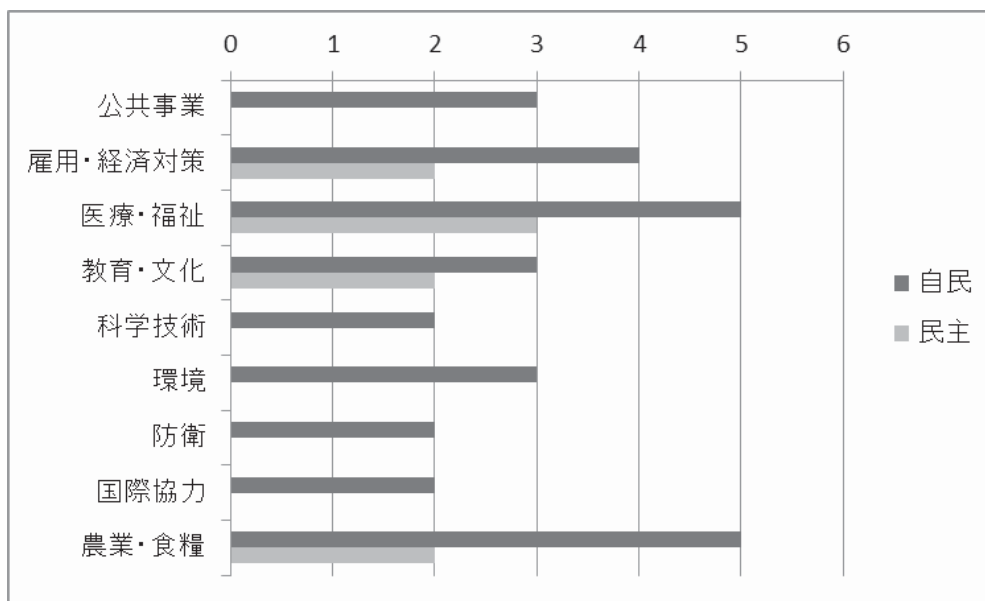
(1) 選挙にあたっての最重視政策

まず、2009年衆院選にあたって、政治家が「最も重視した政策」は何だったのか。全国的には、自民党は景気対策が67%と他を圧倒し、経済の活性化を前面に押し出したのに対し、民主党は景気対策20%、政治・行政改革18%、年金14%と分散していた。

一方、熊本では、自民政政治家は景気対策4、その他1、民主党政政治家では景気対策2、政治・行政改革1となった。基本的には全国的な傾向と変わりはない。

(2) 予算を増やしたい分野^[6]

(単位：人)



図一 2 2009年熊本県衆院小選挙区候補者（自民党・民主党）の「予算を増やしたい分野」

図一 2 は熊本の政治家の「予算を増やしたい分野」を表している。図のとおり、9つの分野について聞いているが、自民党は医療・福祉と農業・食糧が5人で並び、ついで、雇用・経済対策が4、公共事業、教育・文化、環境が3であった。民主党は医療・福祉が3、雇用・経済対策、農業・食糧などが2で続いた。公共事業は0であり、むしろ予算を減らしたい分野として2人の民主党政治家が公共事業を挙げている。

表一 7 2009年衆院選自民党・民主党立候補者（全国）の「予算を増やしたい分野」

自民党		民主党	
医療・福祉	90%	医療・福祉	95%
教育・文化	76%	教育・文化	90%
雇用・経済対策	69%	雇用・経済対策	74%
農業・食糧	63%	農業・食糧	73%

表一 7 は全国の政治家の「予算を増やしたい分野」を表している。自民・民主両党で主に言及されている分野やその順位に大きな違いがないことが特徴的である。また熊本の政治家と比較すると、熊本の自民党政治家の農業・食糧や公共事業（全国では26%）への言及の多さが特筆されよう。

ここで、2009年衆院選前後の熊本県の経済状況を見てみよう。リーマン・ショックが発生した08年には企業倒産が前年比29%増（全国11%増）、また09年の有効求人倍率は0.38（全国0.47）などと、全国的に見てもより低迷している状況であった^[7]。

一方、2009年度で農業産出額が全国6位である^[8]など、全国有数の農業県でもある。

小泉首相の改革シンボルのもと前回05年衆院選で圧勝した自民党だったが、07年参院選以降、政権交代に向けて小沢一郎・鳩山由紀夫代表のもとで「国民の生活が第一。」を柱に農村部も含めて全国的に攻勢を強める民主党に対して防戦を迫られた。そこで、09年衆

院選では麻生太郎首相のもとで各候補が国民生活重視を掲げ、景気対策を積極的に訴えた。

それは、05年に自民党が小選挙区で4議席（比例復活も含めると5議席）を獲得した熊本県でも例外ではなく、自民党政治家は、民主党政治家とともに医療・福祉、教育・文化、雇用・経済対策、農業・食糧などの分野の予算充実に互いに主張しあっていた。

共に生活重視を強調して差別化が十分図られず、また、政権交代を掲げる民主党を前に、自民党は熊本でも民主党候補全員の当選を許すなど、結局全国と同様の苦戦を強いられたのであった。

その一方で、公共事業については、予算増を訴える自民党政治家は立候補者5人中3人を占めて比較的多く、熊本では民主党政治家との間で対立構造がはっきりと見て取れた。また、前章の議論では、熊本の自民党政治家たちが、福祉志向や財政出動・公共事業といった経済政策への積極的な志向がより強いことを指摘した。

こうした熊本の自民党政治家たちの姿からは、彼らが、全国的逆風の中で旧来からの強い勢力を維持しようと、地元・熊本（県内の有権者）が抱えている社会経済状況やその特色をより反映することで選挙戦を有利に運ぼうとしたことが示唆されるのである。

5. 結論

本稿では、東京大学蒲島・谷口研究室と朝日新聞社とが共同で行った政治家調査データを元に、2003・05・09年に熊本で衆院選小選挙区に出馬した自民・民主両党政治家の基本政策への立場や、彼らが重視する争点などについて分析を行った。

結論としては、大きく以下の2点のことが分かった。

①熊本の自民・民主両党政治家は、全国の政治家たちとほぼ同様な政策的差異や政策的変化の方向性を示している。

また09年衆院選では、自民党への逆風が吹くなかで、全国の政治家と同様な政策分野を重視した。両党政治家は共に医療・福祉、教育・文化、雇用・経済対策、農業・食糧分野など国民生活に関わる複数の分野の予算充実に訴え、特に自民党政治家は景気対策を争点として非常に重視した。

②その一方で、熊本では、小さな政府や財政出動・公共事業といった経済政策面で、特に自民党政治家が全国よりも積極的な傾向にある。

また09年衆院選において熊本の自民党政治家は、農業・食糧や公共事業の予算増への志向がやや強く出ている。経済の低迷度合がより強く、農業県でもあるという熊本の社会経済状況を反映した政策を彼らが打ち出して、逆風に対応しようとしたことがうかがえる。

本稿の分析によって浮かんできたのは、国政に携わり、国政を目指す熊本の政治家たちは、一定の「熊本らしさ」を持ちつつも、基本的には政策（変化）の全国的な傾向を踏まえて政策的立場を打ち出しているということである。

一県の衆院小選挙区の政治家についての分析という限界はあるものの、今日の選挙における党首を中心とした政党中枢の政策面での影響力の強さが見えた結果といえるだろう。

謝辞：本稿は、平成23年度第1回「都市政策研究会」（於・熊本大学政策創造研究教育センター講義室）で筆者が行った報告「自民党対民主党」のうち、熊本の衆院選小選挙区立候補者に関する分析の部分をもとに執筆したものである。報告に対し貴重なコメントをくださった政創研の同僚の皆さんに心より御礼申し上げたい。なお、本稿執筆にあたっては、東京大学蒲島郁夫＝谷口将紀研究室・朝日新聞社共同政治家調査データ（2003・2005・2009年）を利用した。ここに記して感謝申し上げます。

注

- [1] 総務省ウェブサイト
http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/shugiin45/index.html掲載のデータをもとに計算した（2012年2月28日最終閲覧）。
- [2] 園田氏は、09年衆院選後、2010年4月にたちあがれ日本の結党に参加した。
- [3] 東京大学蒲島＝谷口研究室・朝日新聞共同政治家調査データは、東京大学谷口将紀研究室ウェブサイト<http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp/ats/atsindex.html>よりダウンロードすることができる。
- [4] 以下の分析で示す各政策の、全国の政治家の平均値について、t検定による有意差検定を行った。その結果、自民党は、03年から05年の集団的自衛権を除き有意に立場が変化している。一方、民主党については、03年から05年の小さな政府、05年から09年の公共事業を除き、有意に立場が変化した（いずれも $p < 0.05$ ）。
- [5] 2009年衆院選における政権公約（マニフェスト）は、自民党については、<http://www.jimin.jp/policy/manifest/index.html>より、民主党については、<http://www.dpj.or.jp/policies/manifesto2009>よりダウンロードが可能である（2012年2月28日最終閲覧）。
- [6] 回答方式は、複数の分野からの択一式ではなく、それぞれの分野について個別に予算を増やしたいかどうかを聞いている。
- [7] 財団法人地域流通経済研究所ウェブサイト
http://www.dik.or.jp/pdf/keizai_1201_shihyo.pdfを参照した（2012年2月28日最終閲覧）。
- [8] JAグループ熊本ウェブサイト
<http://www.ja-kumamoto.or.jp/agriculture/index.html>を参照した（2012年2月28日最終閲覧）。

【参考文献】

- 1) 大川千寿、2011、「自民党対民主党（一）～（四・完）一二〇〇九年政権交代に至る政治家・有権者の動向から一」『国家学会雑誌』124(1・2):1-64、(3・4):1-55、(5・6):1-60、(9・10):1-23。
- 2) Okawa, Chihiro and Masaki Taniguchi, Party Position Change in Japan: 2003-2009, 近刊。
- 3) 竹中治堅、2006、『首相支配—日本政治の変貌—』中公新書。

THE FEATURES OF POLICY
OF SINGLE-MEMBER CONSTITUENCY CANDIDATES
FOR THE HOUSE OF REPRESENTATIVES ELECTIONS
IN KUMAMOTO PREFECTURE, JAPAN

Chihiro OKAWA

What political stance do candidates for members of the Diet in Kumamoto Prefecture, Japan hold? This is the research question explored on this paper. Using data from the Asahi-Todai Elite Survey (ATES), of which sample is politicians, I analyze positions over the basic policy (Small government, Government expenditure, Public projects, Collective self-defense, and Constitutional revision) and the priority issues among the Liberal Democratic Party and the Democratic Party politicians who were candidates for from 2003 to 2009 Lower House election. Data from the politicians in Kumamoto Prefecture are then compared with the national average. In conclusion, although the single-seat constituency candidates of Kumamoto consider the local situation to some extent, they show the own policy position fundamentally based on the national tendency.